

肉用牛個別一貫経営の価格図分析

川上秀和 (九州農業試験場)

Hidekazu KAWAKAMI : Price Map Analysis of Beef Cattle
Farm with Reproduction and Fattening

1. はじめに

本報告では、肥育素牛導入費用と肥育牛販売価格の変化に対応して、個別一貫経営の最適部門結合がどのように変化するかを、価格図を援用して分析する。

2. 最適部門結合 (経営組織) における飼養頭数

最適部門結合を示す領域は、Aの肥育経営、B～Jの導入素牛も肥育する一貫経営、Kの自家生産子牛のみを肥育する一貫経営の三つに大別できる (第1図参照)。

また、B～GまでとH～Jまでの領域では牛群構成が大きく異なっており、肥育素牛の供給源で区分すると、前者は「導入主体型」、後者は「自給主体型」である。

3. 最適部門結合における純収益総額の変動

価格図を「修正」することによって、分析結果を、経営評価のより現実的な基準に、また、将来の経営計画のより実践的な指針とすることができる。

最適部門結合における純収益総額の最大・最小値と、ある部門結合が最適条件から外れた場合の純収益総額の最大・最小値の増減の程度を検討すると、最適条件下では最大値・最小値ともに最高水準であった領域Aにおいて純収益総額の低下が最も大きく、最悪の場合、純収益総額は約600万円の赤字となる。

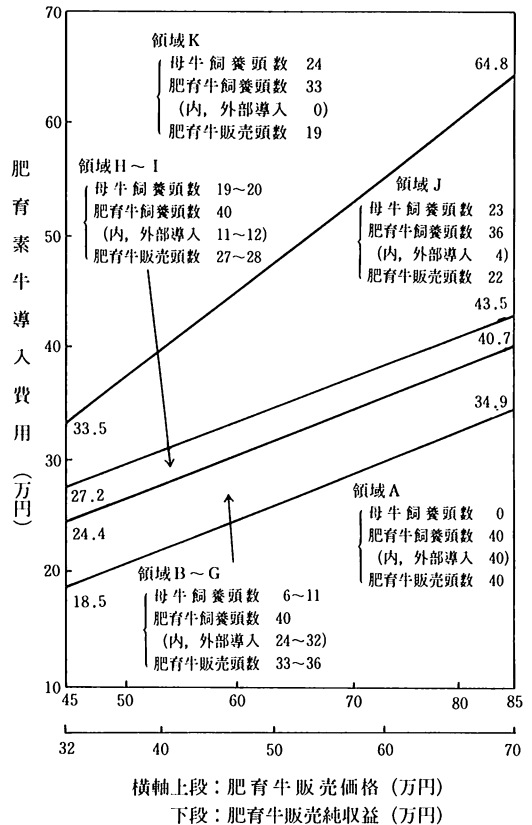
そして、最大・最小値ともに低位であった部門結合の方へ移行するにつれて、最適条件から外れた場合の純収益総額低下幅は縮小している。特に、領域GからHへ移行すると、純収益変動幅はかなり縮小している。また、領域Kでは、肥育素牛を導入していないためにその費用変動の影響は全くない。

即ち、純収益総額を基準とすれば、肥育経営は「高位不安定型」であり、一貫経営の中でも「自給型」へ移行するほど「低位安定型」となる。

4. 修正後の価格図

以上から、当初の価格図を、①Aの「肥育経営」、②B～Gの「導入主体型の一貫経営」、③H～Iの「自給主体型の一貫経営」、④Jの「自給主体型で、肥育素牛導入頭数はわずかである一貫経営」、⑤Kの「肥育素牛を導入しない一貫経営」と修正した (第1図)。

分析対象の昭和61年における価格条件は、肥育素牛導入費用が約27万円、肥育牛販売価格が約54万円であるから、最適部門結合は②に属するが、実態は、④の領域に属している。したがって、この経営主は、かなり危険回避型の意思決定を行っているかと推測することができよう。



第1図 個別一貫経営における最適部門結合の修正価格図

引用文献

- 川上秀和「肉用牛繁殖肥育一貫経営の線形計画法による分析—価格図 (Price Map) の援用—」『肉牛一貫飼養における新技術の経営的評価と営農モデルの策定 (第2報)』, 九州農業試験場農業経営部, pp. 31-52, 1987.